

がん情報の体系化に関する研究班

山口 直人

国立がんセンター研究所がん情報研究部

この研究班は、**がん克服新10か年戦略研究事業**の一環として平成8年度に開始された。この研究事業は7つの分野から構成されるが、当研究班は、その中の**分野6「新しい治療法の開発に関する研究」**に属する。**がん情報の体系化を通じて、がん治療の改善に寄与すること**を目的とする。

がんの標準的治療法の確立は、臨床試験、特に無作為比較試験である第三相試験によることが常識となりつつある。科学的根拠に基づく治療法の確立は「Evidence-Based Medicine (EBM)」と呼ばれ、現代医学の主流であるが、がん診療も例外ではなく、患者のがんの状態に応じた最善の治療を明らかにする研究が、世界中で行われている。臨床試験は実験である以上、安全性と倫理性について万全を期す必要があり、その上で結果の科学性を確保するという困難な条件で行われる。しかも、単一施設では十分な症例数が期待できないことから、多施設共同研究として行われることが多く、特に安全性と科学性の確保には慎重を期さなくてはならない。このような状況下で威力を発揮するのが「**中央データ管理 (central data management)**」という考え方で、本研究班では、50余りのがん臨床試験のデータセンター機能を果たしつつ、中央データ管理の方法論の研究とデータ管理システムの構築を行っている。

確立された標準的治療法、各種のがんの診断・治療法に関する最新の情報を医療従事者に広く知ってもらうことは、がん診療の質の向上にとって極めて重要である。また、がん患者とその家族、さらに一般国民にもこれらを知ってもらうことは、患者と医療従事者との対話、患者の意志決定を助ける。このような考えの基に、国立がんセンターでは、「**国立がんセンターがん情報サービス**」を行っているが、その内容の編集、事務局機能を担当しつつ、よりよい情報サービスのあり方を検討することが、当研究班の第二の課題である。さらに、情報提供のインターフェースとして、ファックス、インターネット等が活用されているが、情報提供のシステム面での検討も行っている。内容の充実に伴って、効率のよい検索ツール等を提供することも課題の一つである。また、情報提供にあたって効果的に画像を駆使することをも研究しつつある。特に、バーチャルリアリティと呼ばれる新技術を使い、コンピュータ上の仮想的な三次元空間にがんを持つ臓器を描出し、見る角度を自由に変えたり、断面を入れたりするコンピュータ・ツールの

開発にも取り組んでいる。

上述の臨床試験の推進と情報提供は、いずれも「**トップダウン**」型のアプローチである。これに対し、我が国における**がん診療の実態を把握**し、問題点を明らかにする「**ボトムアップ**」型のアプローチが、当研究班の第三の課題である。ある地域のがん患者発生状況を悉皆的に調査することは、**地域がん登録**において既に実施されており、地域の罹患率の測定とがん対策の評価に大きな貢献をしている。また、一部の地域がん登録では、がん患者の予後を調査して、生存率も計測しており、がん診療の実態を知る上で、貴重な情報を提供している。ただし、地域がん登録では診療情報の収集に制約があるので、詳細ながん診療の評価を行うには、**診療情報データベース**との連携が重要となる。診療情報データベースとしては、一部の医療施設では院内がん登録で相当程度に詳細な診療情報を収集している場合もあるが、多くの医療施設では、診療科を単位としたいわゆる「**診療グループ**」が独自にデータベースを構築している場合が多い。さらに、臓器別の学会・研究会が主体となって、全国レベルで臓器別がん登録を行っており、「**全国臓器がん登録**」と総称されている。診療グループ別データベースと全国臓器がん登録とに共通した特徴は、臓器別あるいは診療科別に詳細な診療情報を収集していることで、地域がん登録とは相互補完的な関係にある。前者では大学病院やがん専門施設を中心にデータが収集されているために、地域全体のがん診療を必ずしも反映していないが、地域がん登録と連携することで、両者に重複する調査を調整する等の効率化を図ること、相互に情報を利用しあうことで、がん対策の評価をより詳細に行えること、各施設への情報還元を実現できることなど、そのメリットは計り知れない。このような考え方のもとに、*Japan Cancer Data-base (JCDB)* という名称で、全国レベルでのプランニングをするとともに、大阪府地域がん登録を舞台に、*Osaka Cancer Data-base (OCDB)* の実際の構築を進めている。

上述のトップダウン型アプローチとして、①臨床試験による標準治療法の確立、②情報サービスによる情報の普及、ボトムアップ型アプローチとして、③がん診療の実態把握が、当研究班の**3つの柱**であるが、これらは相互に密接に関連しており、実態把握で明らかにされた情報は、新しい臨床試験の計画、あるいは、提供すべき情報の内容に生かされることによって、さらにその価値が高まるものである。この面での総合的な情報の有効活用も、今後の研究課題である。

(紙面の制約のため、班員名、協力研究者名を省略した。)